

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0502	政策名	持続可能で健全な財政経営	施策主管課	契約管財課	課長名	古川 昌
政策の目指す姿	財政を健全に維持しています						
施策No	03	施策名	市有財産の適正な管理	関係課名	契約管財課		
施策の目指す姿	市有財産が良好に維持管理されています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・大量の市有財産の効率的な管理や有効活用を推進するためには、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画し、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。 ・未利用市有財産について、遊休土地の貸付や売却を進めるなど有効活用を図る必要があります。 ・市有林について、適正な保全管理と有効活用を図っていく必要があります。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント計画【基本方針編】において「運営の最適化」を基本方針の一つに掲げ、遊休財産や余裕スペースは利活用することを基本としていることから、売却や貸付など市有財産(土地)の利活用を推進していくため、指針となる実施計画編を早期に策定する。 ・本庁舎の長寿命化に向けた計画修繕などを実行あるものとして推進していくため、早期に実施計画編を策定する。また、花巻市まちづくり総合計画中期プランは3年間の計画であるが、より長期的な視点が必要となるハード事業については、公共施設マネジメント計画を基に予算編成などに活用できることから、そのような運用の定着を図る。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント計画【実施計画編】策定に向けて担当者説明会を実施し、職員意識の醸成や組織全体での横断的な検討を行い、新市建設計画等の関連計画や各施設所管課が策定する個別施設計画と調整を図りながら取り組みを進め、令和2年度から5年度までを計画期間とする実施計画編の素案作成をおこなった。 ・施設の維持補修経費については、補修や修繕に要する保全経費の全体最適化を図るため、平成30年度より通常の予算要求前に計画の方向性を定めるためにヒアリングを先行して行い調整した額を要求する仕組みを導入し、制度2年目において運用の定着を図った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)花巻市公共施設マネジメント計画【実施計画編】の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者説明会(H31.4.25)、実施計画策定にかかる担当部署からのヒアリング、内部調整を行い素案を作成 <p>(2)市有財産の有効活用と施設管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有地貸付(土地、建物)(10,411千円) ・未利用市有地については8件の公募を行い3件の売却(14,414千円)、その他の土地売却(14,966千円) ・本庁舎本館東側の給排水設備の改修(31,718千円)、PCB廃棄物の処理(1,190千円)
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none">・市有財産適正管理事業（市有財産売却促進）は、早期に物件の選定及び価格の設定並びに公売を実施することにより財産収入の増加が見込まれる。
新たに取り組むべき事業はないか

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none">・未利用市有財産（土地）は、不整形地や狭小地などの公売による売払いに適さない土地もあることから、隣接土地と一体的な利活用等を検討するとともに、短期的な処分と長期的な貸付けを比較し、収入の有利性を検討することが必要である。また、売払い物件を早期に確定し、公売を早期に行うなど、市民が買い取る機会を増やす必要があるとともに、数年間公売し続けている物件は、不動産業と売払いの検討やインターネットを活用した公売を検討する余地がある。・耐震診断未実施の建物で、貸付を行っている物件と今後利用見込みのない物件について方針を決めて進める必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none">・未利用市有財産（土地）のうち、処分可能土地の抽出し、処分・貸付方法について検討するとともに、新たな処分方針の協議を進める。・耐震診断未実施の建物については、解体・譲渡等の方針を定めて交渉等を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	市有財産適正管理事業費	契約管財	一致	直結	B
	未利用市有財産の売却促進と公共施設マネジメント計画の推進を図る。 市有財産公売件数(8件)、未利用市有財産貸付件数(97件)				
020	庁舎設備等改修事業費	契約管財	一致	直結	-
	庁舎の長寿命化を図るため、本館東側給排水設備改修とPCB廃棄物処理を行った。 給排水設備改修(31,718千円)、PCB廃棄物処理(1,190千円)				